

発大議第586号
令和元年11月20日

大山町長 竹口 大紀 様

大山町議会議長 杉谷 洋一

大山町議会からの政策提言について

大山町議会では、本年度から各常任委員会において、議会独自の事務事業評価に取り組んでいるところであります。

このたび、事務事業評価結果をとりまとめましたので、大山町議会基本条例第2条及び第11条第2項に基づき、政策提言として提出します。

なお、この提言に対する対応について、令和元年12月9日までに、文書での回答を求めます。

大山町議会事務事業評価 結果

令和元年 11 月 19 日

大 山 町 議 会

評価事務事業名	健康づくり推進事業
---------	-----------

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準	点数	評価委員数	総点数	総人数	委員会平均点	
(1) 必要性	① きわめて高い	25	3	75	135	6	22.5
	② 高い	20	3	40			
	③ どちらかといえば高い	15	0	15			
	④ どちらかといえば低い	10	0	0			
	⑤ 低い	5	0	0			
	⑥ ない	0	0	0			
(2) 公共性	① きわめて高い	25	1	25	105	6	17.5
	② 高い	20	3	40			
	③ どちらかといえば高い	15	1	15			
	④ どちらかといえば低い	10	0	10			
	⑤ 低い	5	1	5			
	⑥ ない	0	0	0			
(3) 費用対効果	① きわめて高い	25	0	0	90	6	15.0
	② 高い	20	1	20			
	③ どちらかといえば高い	15	4	60			
	④ どちらかといえば低い	10	1	10			
	⑤ 低い	5	0	0			
	⑥ ない	0	0	0			
(4) 成果	① きわめて高い	25	0	0	70	6	11.7
	② 高い	20	1	20			
	③ どちらかといえば高い	15	2	30			
	④ どちらかといえば低い	10	1	20			
	⑤ 低い	5	2	5			
	⑥ ない	0	0	0			

400 合計 66.7

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	22.5	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりの三本柱の一つである各種がん検診は、町民の健康のためには必要な事業であり、疾病の早期発見には重要である。 医療費を下げる効果が期待でき、現状から考えると町事業でやるしかない。
(2) 公共性	17.5	<ul style="list-style-type: none"> 健康志向の高まりの中で診断は必要なことである。 国保や社保が混在しており受診率が適正に算出されてなかった。
(3) 費用対効果	15	<ul style="list-style-type: none"> 医療費軽減に結びついているかは不明であるが、無料化により受診率があがった。 費用はこれくらいは必要であり、対象者の実情に対応したPRも必要である。
(4) 成果	11.7	<ul style="list-style-type: none"> 町民の健康対策には寄与し、受診率の向上は評価するものの、疾病予防の効果が数値で表せない難しさがあり、検診結果が病気予防や治療に十分につながっていない点も課題である。

評価事務事業名	地区活動費補助金
---------	----------

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準	点数	評価委員数	総点数	総人数	委員会平均点	
(1) 必要性	① きわめて高い	25	2	50	100	6	16.7
	② 高い	20	1	20			
	③ どちらかといえば高い	15	2	30			
	④ どちらかといえば低い	10	0	0			
	⑤ 低い	5	0	0			
	⑥ ない	0	1	0			
(2) 公共性	① きわめて高い	25	0	0	75	6	12.5
	② 高い	20	1	20			
	③ どちらかといえば高い	15	2	30			
	④ どちらかといえば低い	10	2	20			
	⑤ 低い	5	1	5			
	⑥ ない	0	0	0			
(3) 費用対効果	① きわめて高い	25	0	0	70	6	11.7
	② 高い	20	0	0			
	③ どちらかといえば高い	15	4	60			
	④ どちらかといえば低い	10	0	0			
	⑤ 低い	5	2	10			
	⑥ ない	0	0	0			
(4) 成果	① きわめて高い	25	0	0	70	6	11.7
	② 高い	20	0	0			
	③ どちらかといえば高い	15	3	45			
	④ どちらかといえば低い	10	2	20			
	⑤ 低い	5	1	5			
	⑥ ない	0	0	0			

315 合計 52.6

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	16.7	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性があるものと、廃止して良いものがある。 ・3地区のみを対象とした補助金を出す根拠がない。
(2) 公共性	12.5	<ul style="list-style-type: none"> ・部落差別解消推進法で定められている通り部落差別の啓発は継続していく責務があり必要である。 ・事業目的が不明確なものもある。地区内外の経済的社会的格差がほぼなくなっている。
(3) 費用対効果	11.7	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の運動団体、政党への集会への支出は不適切である。 ・根強い部落問題を解消するには様々な団体と協調することが必要。
(4) 成果	11.7	<ul style="list-style-type: none"> ・活動費によって、さまざまな活動ができている。しかし、差別解消は数値で表すことが困難である。

評価事務事業名	地区活動費補助金
---------	----------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由 ・様々な活動ができています。しかし、旅費や日当などを算出する規約や要項などがなく、3地区で異なっていた。
	52.6 / 100点		
	参考値		
	高 70	低 15	
	項目別評価		
	成果×4	成果/必要性	
46.8点/100		70%	

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

・部落差別解消啓発の継続は責務であり、様々な団体と協調することが必要である。しかし、補助金の使用用途や活動費会計決算の様式などが定められておらず、3地区で決算報告内容が異なっていた。統一した様式が必要である。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

6. 委員会の総括

評価事務事業名	塵芥処理費(一般)廃棄物収集委託料
委員会のまとめ	

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準	点数	評価委員数	総点数	総人数	委員会平均点	
(1) 必要性	① きわめて高い	25	4	100	140	6	23.3
	② 高い	20	2	40			
	③ どちらかといえば高い	15	0	0			
	④ どちらかといえば低い	10	0	0			
	⑤ 低い	5	0	0			
	⑥ ない	0	0	0			
(2) 公共性	① きわめて高い	25	5	125	145	6	24.2
	② 高い	20	1	20			
	③ どちらかといえば高い	15	0	0			
	④ どちらかといえば低い	10	0	0			
	⑤ 低い	5	0	0			
	⑥ ない	0	0	0			
(3) 費用対効果	① きわめて高い	25	0	0	105	6	17.5
	② 高い	20	3	60			
	③ どちらかといえば高い	15	3	45			
	④ どちらかといえば低い	10	0	0			
	⑤ 低い	5	0	0			
	⑥ ない	0	0	0			
(4) 成果	① きわめて高い	25	2	50	125	6	20.8
	② 高い	20	3	60			
	③ どちらかといえば高い	15	1	15			
	④ どちらかといえば低い	10	0	0			
	⑤ 低い	5	0	0			
	⑥ ない	0	0	0			
				515	合計	85.8	

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	23.3	・ゴミ処理は町村が対応するのは公衆衛生上、妥当である。
(2) 公共性	24.2	・公共で行わなければ住民が不利益を被ることになるし、環境衛生を保つために必要であり、町民の要求でもある。 ・ゴミのリサイクル、CO2の削減には必要不可欠である。
(3) 費用対効果	17.5	・費用対効果の考え方は様々であるが、妥当範囲内の算出だと考えられる。 ・業者の現状から費用は適正と考えられる。
(4) 成果	20.8	・分別収集も周知され、約束事も守られており、十分処理されており達成されている。 ・指定日時、曜日に収集され安心である。

評価事務事業名	塵芥処理費(一般)廃棄物収集委託料
---------	-------------------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	85.8 / 100点		
	参考値		
	高 90	低 80	
	項目別評価		
	成果×4	成果/必要性	
83.2 点/100	89%		

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

・事業評価は高いが、再資源となるものも廃棄物として扱われおり、分別方法には、まだ考える余地がある。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

6. 委員会の総括

評価事務事業名	大山町観光協会支援事業（大山観光案内業務委託料）
---------	--------------------------

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準	点数	評価委員数	総点数	総人数	委員会平均点
(1) 必要性	① きわめて高い	25	2	105	5	21
	② 高い	20	2			
	③ どちらかといえば高い	15	1			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(2) 公共性	① きわめて高い	25	2	100	5	20
	② 高い	20	1			
	③ どちらかといえば高い	15	2			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(3) 費用対効果	① きわめて高い	25	2	90	5	18
	② 高い	20				
	③ どちらかといえば高い	15	2			
	④ どちらかといえば低い	10	1			
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(4) 成果	① きわめて高い	25		75	5	15
	② 高い	20	2			
	③ どちらかといえば高い	15	1			
	④ どちらかといえば低い	10	2			
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				

合計 74

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	21	観光客に対応しリピーターを増やすため／不慣れな来町者には良いと思う／観光案内は町が主体的に担う業務か、観光協会が主体ではダメなのか(その場合は委託料でなく補助金)
(2) 公共性	20	地方の活性化のため／来訪者に地域の情報は必要／町内の観光情報の集積で努力を要する
(3) 費用対効果	18	平成30年度は訪問者が増え、委託料は10%減になっている／来町者に本町を案内するには1点に絞りすぎ／事業の必要性と関連して精査が必要
(4) 成果	15	大山寺周辺に偏りすぎ／目標設定があいまいで評価できない

評価事務事業名	大山町観光協会支援事業（大山観光案内業務委託料）
---------	--------------------------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	74 / 100点		
	参考値		
	高	低	
	項目別評価		
	成果×4	成果/必要性	
60点/100	71.4%		

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

事業の必要性については理解するところである。

しかし、以下の点において課題があると認識するので、改善されたい。

- ①運営については行政と観光局との役割分担を明確にする必要がある。あわせて、「行政のやるべきことを任せる、委託事業」であるべきなのか、「団体等がおこなうことについて支援する、補助事業」であるべきなのか、整理が必要である。
- ②案内所業務であっても、待ちの姿勢でなく、情報集積、情報発信に積極性が需要である。
- ③事務所経費のうち、家賃については観光局事務所家賃相当分も含められたものと認識する。本委託事業での支出の範囲を明確にされたい。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

--

6. 委員会の総括

--

評価事務事業名	だいせんファンクラブ
---------	------------

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準		点数	評価委員数	総点数	総人数	委員会平均点
(1) 必要性	①	きわめて高い	25	1	75	5	15
	②	高い	20	1			
	③	どちらかといえば高い	15	2			
	④	どちらかといえば低い	10				
	⑤	低い	5				
	⑥	ない	0	1			
(2) 公共性	①	きわめて高い	25		50	5	10
	②	高い	20				
	③	どちらかといえば高い	15	1			
	④	どちらかといえば低い	10	3			
	⑤	低い	5	1			
	⑥	ない	0				
(3) 費用対効果	①	きわめて高い	25		80	5	16
	②	高い	20	1			
	③	どちらかといえば高い	15	4			
	④	どちらかといえば低い	10				
	⑤	低い	5				
	⑥	ない	0				
(4) 成果	①	きわめて高い	25		50	5	10
	②	高い	20				
	③	どちらかといえば高い	15	1			
	④	どちらかといえば低い	10	3			
	⑤	低い	5	1			
	⑥	ない	0				

合計 51

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	15	基本計画の位置づけにあるように、まちの魅力を語り、活かす人を増やすための取り組みとして、関係人口を増やす取り組みは本町において必要な事業と考える。また、県外の方との交流施策が他になく、町の情報発信、大阪・東京との情報交換は必要である。
(2) 公共性	10	本町合併時、旧中山町、旧名和町に同様の会員組織があり、それぞれを引き継ぎ新たな会員を募集しながら継続してきている。同窓会役員は中山中学校からとなっており、他中学校にはなく、他地区からの選出を検討する必要や、会員の高齢化もあり若い世代や関心のある人を取り込んだり、大山町出身者でなくても交流できるようなSNS等の情報発信を検討する必要もあるのでは。
(3) 費用対効果	16	広報や観光情報など本町の情報の発信、物販、ふるさと納税等、町外からのお金の流れがある。様々な波及効果が望める関係人口を増やす取り組みとして本事業の費用対効果は認められると考えられるが、効果の回り方が課題である。目標を数値化する必要性もあるのでは。
(4) 成果	10	事業の目標「関係人口を増やす」という点について達成できていると判断する材料がない。ふるさと納税についても同様である。数値化していないので成果が見えない。

評価事務事業名	だいせんファンクラブ
---------	------------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	51 / 100点		
	参考値		
	高 65	低 25	
	項目別評価		
	成果×4	成果/必要性	
40点/100	67%		

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

費用対効果、成果ともに評価する材料が見えない。特に事業の目標である関係人口の増加を如何にして図るのかより明確にする必要がある。

また、会員の高齢化といった現状があり、若い世代の加入や役員構成の偏りを解決する必要がある。それにはSNSの活用等情報発信のあり方についても調査研究し改善が求められる。情報発信ツールを活用し、大山町出身者のみならず大山に関心のある人たちがより広く参加できる仕組みの検討も必要と考える。

また、ふるさと納税制度を有効に活かすための事業の方針の検討を提言する。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

--

6. 委員会の総括

--